


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	8	施策	19
施策名	19 安心できる地域医療の充実		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療整備課, 医師 確保対策室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。 ○ 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。 ○ 救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。 ○ 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。 ○ がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するとともに医学部の設置を推進するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策を進める。 ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実と、ドクターヘリの導入を進めるとともに、救急科専門医をはじめ救急医療を担う医師等の育成・確保に取り組む。 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県リハビリテーション支援センターの充実と関係機関との連携の強化に取り組む。 ◇ 「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう、がん診療連携拠点病院の機能充実に取り組むとともに、がん患者等の相談支援機能の充実及び在宅医療・介護サービス提供体制を構築するなど、総合的ながん対策を推進する。 ◇ 県内医療機関等に従事する看護職の確保を図るとともに、認定看護師の確実な確保とその資質向上を図るため、必要な支援を行う。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,707,312	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	23人 (平成20年度)	63人 (平成26年度)	70人 (平成26年度)	A 111.1%	75人 (平成29年度)
2	病院収容時間(分)	35.8分 (平成19年)	38.7分 (平成25年)	42.4分 (平成25年)	C -68.2%	前年全国平均 (平成29年)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,229人 (平成25年度)	2,234人 (平成25年度)	A 100.2%	2,528人 (平成29年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80.0% (平成26年度)	75.8% (平成26年度)	B 94.8%	80%以上 (平成29年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	242人 (平成26年度)	236人 (平成26年度)	B 97.5%	394人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限にある医師数の増加等により、目標を達成し、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「病院収容時間（分）」は、本県の実績が年々増加しており、目標の理念である前年全国平均を上回ることから、達成度「C」に区分される。 ・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の数（人）」は、目標値をわずかに上回り、達成率100.2%、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「新規看護職員充足率（%）」は、平成25年度と比較すると採用計画人数が減少、実際の採用人数は大きな変動がなかったが、充足率は前年度に比べ上昇し、達成率は94.8%、達成度「B」に区分される。 ・五つ目の指標「認定看護師数（人）」は、受講者数が伸び悩んだことにより目標を若干下回る236人となり、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が77.5%と比較的高い一方で、満足群が45.7%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 ・特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地は特に厳しい状況にある。 ・被災地の公立病院の復興が本格化し、開院に向けて医師等の医療従事者の確保が求められてくる。 ・平成22年1月には、救急医療や医師確保など地域医療の課題を解決するための地域医療再生計画を策定し、医師確保や救急医療の強化に向けた各種事業を実施してきているところである。 ・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「県の施策による自治体病院等への医師配置」では、医学生修学資金貸付を利用し義務年限にある医師数など政策的に配置できる医師の数は着実に増加しており、被災地の地域医療の実情に対する関心の高まりなどにより、採用には至らなかったが、ドクターバンク医師の問い合わせ件数が増加するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催するとともに、市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費や事業費の補助を実施するなど、リハビリテーション専門職の確保が図られている。 ・「新規看護職員充足率」では、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員が一定程度、確保されている。 ・「認定看護師数」では、目標に届かなかったものの、その認知度は確実に高まっており、認定看護師スクールの受講者は確保が図られている。 <p>上記の事業成果を総合的に判断し、「概ね順調」とする。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。 ・医師、看護師などの医療系人材について、地域、診療科等による偏在が大きく、沿岸部の医療機関、介護施設等の再開等に伴う採用予定者数の増加も踏まえた対応が求められている。 ・救急搬送については、各医療圏域の状況を踏まえた取組が必要である。また、ドクターヘリの導入に当たっては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう準備を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保や救急医療対策など地域医療の諸課題を解決するために策定された地域医療再生計画等の各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて引き続き効果的な事業を実施していく。 ・病院収容時間の短縮に向け、各医療圏毎の医療資源等を分析するとともに、救急医療協議会において、各事業の効果や課題の検証を行っていく。あわせて導入を決定したドクターヘリについても、ランデブーポイント（場外離着陸場）の選定や出動要請基準の作成等に当たっては、関係機関とも調整を行い、効果的な運航を目指した準備を進めていく。

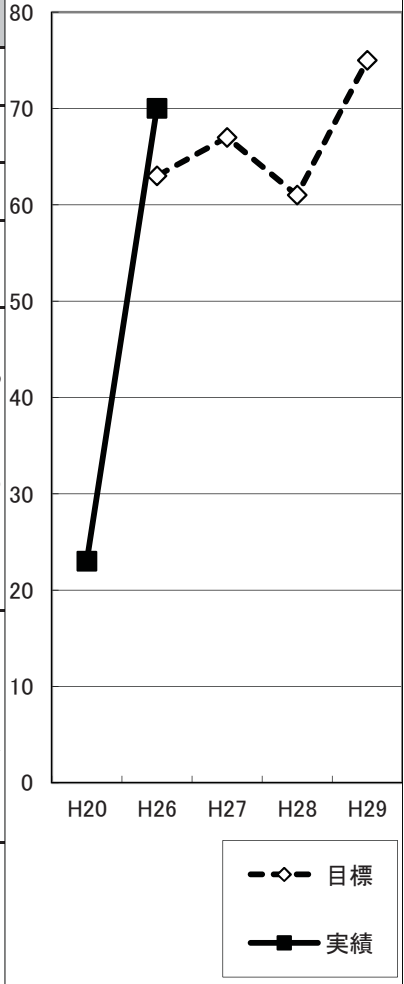
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 19

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	63	67	61	75
	・自治体病院に対して県の施策(医学生修学資金貸付・自治医科大・ドクターバンク等)により配置した医師数	実績値	23	70	-	-	-
		達成率	-	111.1%	-	-	-
目標値の設定根拠	・県が進めている医療政策の大きな方向性は、第二次・第三次救急・周産期医療等の政策的な医療を担う地域の中核的病院の医師確保等を優先し、これらの病院と周辺医療機関との連携体制の強化によって地域医療提供体制の充実を図るものであり、県の医師確保施策の成果が反映される「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数」としたものである。 ・平成26年度の達成目標については、市町村等が設置する自治体病院から県に報告されている求人医師数が80人内外で推移していることを踏まえ、当該人数の8割に相当する63人まで目指すものとしており、今後、地域医療再生基金や地域医療介護総合確保基金を活用して医師確保対策の充実を図り、目標を達成していく。						
実績値の分析	・医師不足、地域偏在が課題とされる状況を医師育成機構の取組みを通じて県内外に積極的にPRした。その結果、今年度は県内自治体病院等への就業斡旋を行うドクターキュービット事業を通じて2人の医師を新たに採用し、医学生修学資金事業においては募集定員を満たす貸付決定を行い、将来の医師確保につなげた。 ・来年度以降、医学部定員増による多数の地域枠医学生が医療機関で勤務を開始することから、着実な政策的医師配置により、医師不足地域への医師配置が可能になることが見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



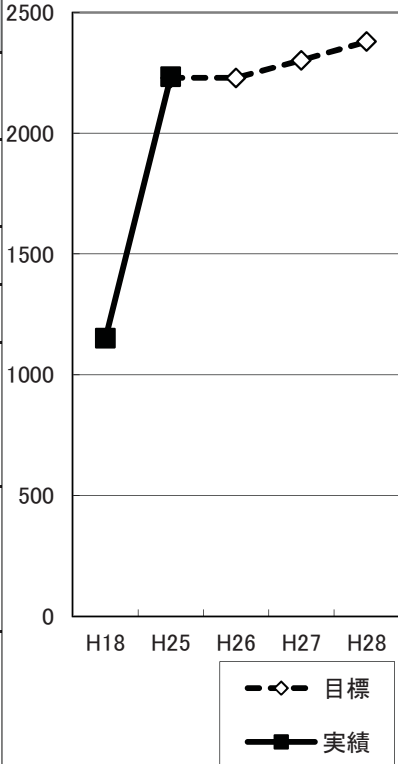
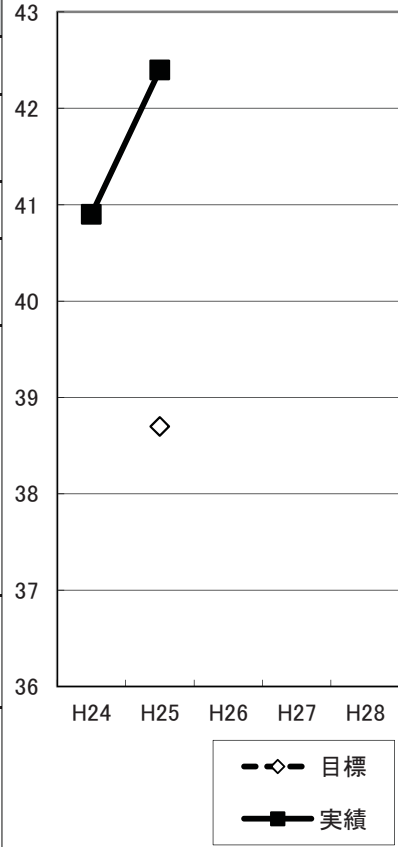
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	病院収容時間(分)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	38.7	-	-	前年全国平均
	119番通報入電から病院等に収容するのに要した平均所要時間	実績値	40.9	42.4	-	-	-
		達成率	-	-68.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・救急患者、とりわけ重症患者の生命に関わることから、収容時間の短縮は、喫緊の課題であるが、医療機関における救急患者の受入体制の改善が欠かせないことから、即効性はないものの、その改善の取組みの成果が表れる指標である。 ・本県の病院収容時間は全国平均を上回っており、年々増加していることから、前年の全国平均よりも改善されることを設定したものである。(ゆえに、H26、27の具体的な目標数値は定めていない) ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・病院収容時間の短縮に向けた取組み行っているが、結果として前年より1.5分増加した。(H24:40.9分→H25:42.4分)						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成25年の実績は以下のとおり。 ・本県(42.4分)、全国平均(39.3分)であり、ともに年々増加している。 ・本県は、全国順位も42位と下位となっている。						
3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	指標測定年度	H18	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	2,229	2,229	2,160	2,379
		実績値	1,151	2,234	-	-	-
		達成率	-	100.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・みやぎ高齢者元気プランにおける施設・居住系サービスの見込み量や、宮城県地域医療計画の数値目標を設定根拠にしている。						
実績値の分析	・平成23年度に、震災の影響により介護サービス・施設事業所における従事者数が一時減少したものの、従事者数としては増加し続けているものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年における従事者に関して人口10万人当たりの数を見ると、病院、診療所、介護サービス施設・事業所のいずれも全国平均を下回っており、全国順位で下位に位置しているが、介護サービス施設・事業所については、平成23年度に対し上昇している。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回することを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規看護職員充足率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	実績値	67.1%	75.8%	-	-	-	
	達成率	-	94.8%	-	-	-	

毎年実施している「看護職員需要調査」(県ナースセンター実施)における, 病院・診療所等での採用計画人数に対する確保人数の割合

目標値の設定根拠

- ・本県の人口10万人対の看護師数は全国平均より下回っている状況が続いており(保健師, 助産師, 准看護師数は全国平均を上回っている), 看護職員の充足率を評価する指標が必要である。
- ・毎年実施している「看護職員需要調査」(県ナースセンター実施)において, 病院・診療所等各施設の採用計画人数の確保状況を調査しており, 各施設が必要とする看護職員数が充足できているかを表す指標と捉えることができる。

実績値の分析

- ・平成25年度と比較すると採用計画人数が減少, 実際の採用人数は大きな変動がなかったが, 充足率は前年度に比べ上昇し, 達成率は94.8%となった。
- ・施設区分で見ると, 病院の充足率は86.7%で目標値を超えているが, 他の施設区分においては, 20~50%台と低く, 病院以外の看護職の確保が課題となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

Year	Target (%)	Actual (%)
H20	80.0	67.1
H26	80.0	75.8
H27	80.0	-
H28	80.0	-
H29	80.0	-

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認定看護師数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	242	287	336	394	
	実績値	62	236	-	-	-	
	達成率	-	97.5%	-	-	-	

(公社)日本看護協会の認定する資格で, 現在21分野の資格を保有する看護師の数

目標値の設定根拠

- ・医療の高度化・専門化により, 質の高い看護サービスの提供が求められている。
- ・看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る上で, 熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができ, 看護職へのコンサルテーション(相談)の役割を持つ認定看護師は配置は重要である。
- ・第1期計画では「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師数を指標としていたが, 第2期計画では分野を特定せず認定看護師数を指標としている。
- ・認定看護師教育課程受講者が増加していることから, 平成25年度から直近の伸び率1.18倍で目標値を設定している。

実績値の分析

- ・平成20年度宮城大学に「宮城認定看護師スクール」を開設, 「皮膚・排泄ケア」分野の認定看護師養成を行ってきた。毎年県内受講者も多く, 県内の認定看護師確保に一翼を担ってきた。
- ・キャリアアップを目指す看護師が増加しており, 看護の質の向上や分野により認定看護師の配置が診療報酬に反映することから教育課程の受講を勧めている病院も増えている。また, 認定看護師の分野も拡大してきている。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・東北他の5県の平成26年度認定看護師数は, 113~147人で, 県内の認定看護師数は, 他県1.6倍から2.1倍となっている。

Year	Target	Actual
H20	-	62
H26	242	236
H27	287	-
H28	336	-
H29	394	-

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	宮城県ドクターバンク事業	1,411	事業概要 医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				平成26年度の実施状況・成果 ・ポスター・パンフレットを作成・配布するとともに学会等でPR活動を行った。 ・数名と面談及び病院見学を実施したが、ドクターバンク事業での採用にはつながらなかった。(県内自治体病院等への就業斡旋を行うドクターキュービット事業での採用を希望したため。)			
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,411 H27 - H28 - H29 -			
2	2	医学生修学資金等貸付事業	104,400	事業概要 県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。				平成26年度の実施状況・成果 ・医学生修学資金のパンフレットを作成し、全国の大学及び県内の高等学校に配布した。 ・貸付者の募集を行い新たに54人に貸付決定を行った。 ・これまでに修学資金制度を利用した医師47人に県内自治体病院での勤務を指定した。(昨年度比17人増)			
		保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 104,400 H27 - H28 - H29 -			
3	3	女性医師支援事業	6,682	事業概要 増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや復職研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等の事業を行う。				平成26年度の実施状況・成果 ・県医師会への委託により運営されている「女性医師支援センター」を中心に、相談対応や情報提供等を実施したほか、県内各地でセミナーを開催した。			
		保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 6,682 H27 - H28 - H29 -			
4	4	医師育成機構運営事業	36,444	事業概要 東北大学、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。				平成26年度の実施状況・成果 ・臨床研修医を対象とした合同研修会を開催し、4月に120人、11月に48人の研修医が参加した。 ・医学生修学資金(一般枠)で30人に貸付決定。 ・医師育成機構の取組等を紹介するメルマガを865人に送付した。(H25は355人)			
		保健福祉部 医療整備課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 拡充				年度別決算(見込)額(千円) H26 36,444 H27 - H28 - H29 -			

5	5	地域医療医師登録紹介事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。				・学会等へのPR活動を行い、数人の医師と面談及び病院見学を実施した。 ・病院見学を行った医師のうち2人の就職につなげた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療整備課			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	初期・二次救急体制機能強化事業	1,754	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。				・重症外傷及び小児の2分野における救急科専門領域研修を実施した。 重症外傷分野1回, 小児分野1回実施 受講者数延べ33人(重症外傷), 9人(小児)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療整備課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,754	-	-	-
7	7	救命救急センター運営費補助事業	160,576	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。				・大崎市民病院 120,000千円 ・石巻赤十字病院 40,576千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療整備課			妥当	成果があった	効率的	維持	160,576	-	-	-
8	8	搬送困難事例受入医療機関支援事業	20,624	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・24の医療機関(患者受入件数の計11,272件)の実績に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	20,624	-	-	-
9	9	救急患者退院コーディネーター事業	25,006	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。				・退院調整を行う退院コーディネーターを配置した17の医療機関に対する補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	医療整備課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,006	-	-	-

10	10	精神障害者救急医療体制整備事業	101,953	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・医療相談窓口による本人や家族等への相談対応のほか、精神科救急情報センターにおいて緊急な医療を要する精神障害者等の症状に応じた搬送先医療機関との調整を行った。体制として通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び25病院の輪番制、休日昼間は25病院の輪番制により対応した。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2①②	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				概ね効率的				拡充			
		H26				H27				H28				H29			
101,953				-				-				-					
11	11	地域リハビリテーション推進強化事業	9,166	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				障害児者及び高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を安心して送れる社会に必要なリハビリテーションサービスが、総合的かつ一貫性を持って提供されるように、一次圏域(市町村域)、二次圏域(障害保健福祉圏域及び高齢者福祉圏域)、三次圏域(全県域)の三層体制による地域リハビリテーション推進の強化を図る。				・リハビリテーション支援センター及び保健福祉事務所・地域事務所で以下の事業を実施。 リハビリテーション相談支援 コミュニケーション支援 リハビリテーション専門職等研修 2回 OT・PT・ST合同就職説明会 1回 ・多職種・多機関の協働推進やネットワーク構築、支援者の人材育成などを通じてリハビリテーション推進の強化を図るとともに、県内におけるリハビリテーション専門職の活用、確保及び定着につなげている。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部 障害福祉課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
9,166				-				-				-					
12	12	救急医療再生事業	241,961	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保など、救急医療の再生に必要な取組を行う。				・医師等救急医療対応力向上研修事業:医師や看護師等の医療従事者に対してBLS(初期救命処置)研修及びACLS(二次救命処置)研修を実施した。 ・みやぎ県南中核病院の救命救急センター及び仙南夜間初期急患センターの運営費を支援した。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部 医療整備課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
241,961				-				-				-					
13	13	がん対策総合推進事業	69,340	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。				・がん予防と就労支援セミナーの実施(8,9月) ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(10小中学校,6大学等) ・地域がん登録の実施(29,725件)									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部 疾病・感染症対策室	取組20に再掲	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				拡充			
		H26				H27				H28				H29			
69,340				-				-				-					

14	14	看護師確保総合対策事業	22,628	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				質の高い看護職員の養成, 県内施設への就職促進, 勤務環境改善による定着化・離職防止, 潜在している有資格者の復職支援など, 各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより, 看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修を支援し, 教育体制の強化を図った。 ・新人助産師多施設合同研修を実施し, 新人助産師の質の向上に努めた。 ・潜在看護職員の復職のための研修を行った。 ・就労環境改善支援として労働局と共催による研修会を行った。 			
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	22,628	-	-	-	
15	15	看護師確保緊急対策事業	74,062	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため, 修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部への就業を償還免除の要件とした修学資金を134人が活用した。平成25, 26年度合計で実人数176人に貸与, 平成27年度までの目標200人の就業に向け順調に進んでいる。 ・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し, 看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化や看護師確保を支援した。 			
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興 2①②	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	74,062	-	-	-	
16	16	認定看護師養成スクール助成事業	8,090	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				安全で質の高い看護サービス提供に向け, 知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県看護協会が宮城大学に委託して実施した認定スクールに対する支援を行い, 27人の受講があった ・宮城県看護協会の認定スクールについて, 「皮膚・排ケア」分野は今年度で終了することから, 今後新たに取り組む分野の検討等準備の支援を行った。 ・認定看護師資格取得に対する支援を行った。 			
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療整備課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,090	-	-	-	
17	17	医学部設置支援事業	6,744	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて, 文部科学省や大学, 東北各県等との調整等を行うことにより, 県内の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				県内への医学部新設の実現に向けて県立医学部設置に向けた検討を行ったほか, 構想応募を予定していた大学や国, 東北各県等との意見交換などを行った。			
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医師確保対策室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興 2①②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,744	-	-	-	
決算(見込)額計			890,841								
決算(見込)額計(再掲分除き)			890,841								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	19
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	リハビリテーション支援事業	33,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 626日 ・リハビリテーション相談会 277日 ・戸別訪問 511日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の件費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。 			
	保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,000	-	-	-				
2	2	薬局整備事業	30,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体となる県薬剤師会における石巻地域及び気仙沼地域の計画等の確認及び調整を実施 			
	保健福祉部 薬務課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	30,000	-	-	-				
3	3	救急医療情報センター運営事業	88,407	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・参加医療施設数:135施設 ・うち病院は121施設。県内142病院に占める加入率:85.2% 			
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	88,407	-	-	-				
4	4	気仙沼地域医療施設復興事業	835,475	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舎の新築に係る補助を行った。 ・公立志津川病院及び南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。 			
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	835,475	-	-	-				

5	5	石巻地域医療施設復興事業	1,317,278	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・石巻市立病院, 夜間急患センター, 雄勝診療所の新築に係る補助を行った。 ・石巻港湾病院の移転新築に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,317,278	-	-	-
6	6	仙台地域医療施設復興事業	286,890	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・東北大学病院, 坂総合病院, 名取市休日夜間急患センターの建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	286,890	-	-	-
7	7	人材確保・養成事業	535,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・全壊自治体病院(石巻市立病院・公立志津川病院)の医療従事者流出防止に対する支援を行った。 ・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び大谷・歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	535,500	-	-	-
8	8	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	2,689,921	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		医療従事者の不足が懸念される中, 切れ目のない医療の提供体制を推進するため, ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより, 病院, 診療所, 福祉施設, 在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り, 子どもから高齢者までだれもが, 県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・平成25年7月から, 石巻・気仙沼圏域におけるネットワークシステムが運用開始となり, 平成26年度は, 仙台圏域においてもネットワークシステムを運用開始している。 ・さらに平成26年度には, 仙南, 大崎, 栗原, 登米圏域を構築し, 全県でのネットワークシステムの構築を完了している。					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 2①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,689,921	-	-	-
決算(見込)額計		5,816,471									
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,816,471									

